



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経
コード番号 8226 URL <http://www.rieki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 哲夫
(氏名) 長谷川 章詞
配当支払開始予定日

TEL 03-3345-2153
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,656	1.2	228	107.1	194	△43.3	176	△40.7
24年3月期	8,553	△2.6	110	—	342	—	297	—

(注) 包括利益 25年3月期 191百万円 (△41.2%) 24年3月期 325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.66	—	4.3	2.8	2.6
24年3月期	19.65	—	7.6	5.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,005	4,216	60.2	278.81
24年3月期	7,000	4,070	58.1	269.14

(参考) 自己資本 25年3月期 4,216百万円 24年3月期 4,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,155	452	△547	3,586
24年3月期	△82	75	△50	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	15.3	1.2
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	25.7	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	△6.3	△130	—	△135	—	△140	—	△9.26
通期	7,600	△12.2	150	△34.4	110	△43.4	100	△43.3	6.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,514,721 株	24年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	25年3月期	391,697 株	24年3月期	389,646 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,123,983 株	24年3月期	15,125,522 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,820	△0.6	200	78.3	170	△51.6	158	△48.1
24年3月期	7,866	△2.3	112	—	351	—	305	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.47	—
24年3月期	20.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年3月期	6,976		4,339	62.2		286.95	
24年3月期	7,059		4,239	60.1		280.32	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,339百万円 24年3月期 4,239百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,550	△7.7	△130	—	△140	—	△9.26
通期	6,800	△13.1	110	△35.4	100	△36.8	6.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要の顕在化や生産・景況の面から穏やかな回復の兆しが見られましたが、欧州経済の失速や新興国の成長鈍化などによる外需の弱まりは依然わが国へ波及し、景気は下振れリスクを抱えた不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、損益面の改善に向け、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、多様化するビデオ視聴技術の提案、緊急時対応システムの拡販、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は中央省庁向けシステムの販売が増加したこともあり86億5千6百万円（前年同期85億5千3百万円）、損益面では高収益案件の獲得に努めたため、営業利益は2億2千8百万円（前年同期1億1千万円）となりました。

営業外損益では、前連結会計年度は営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を計上しましたが、当連結会計年度は営業外費用として保険解約損2千5百万円を計上し、当連結会計年度の経常利益は1億9千4百万円（前年同期3億4千2百万円）、特別損益では、子会社RIKEI CORPORATION OF AMERICA及びRIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. の清算に伴い子会社整理損3千2百万円を特別損失として計上しておりますが、保有の投資有価証券の売却益2千8百万円を計上したため、当期純利益は1億7千6百万円（前年同期2億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステムが増加し、売上高は44億1千7百万円（前年同期間比21.4%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期間は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した映像配信システムの需要が一段落し、売上高は14億6千4百万円（前年同期間比13.0%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期間比79.2%減）となりました。

電子部品及び機器におきましては、海外子会社RIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. 清算に伴い海外における電子部品販売が減少し、売上高は27億7千3百万円（前年同期間比14.1%減）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は8千6百万円（前年同期間比88.5%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期の見通し

次期の経済状況につきましては、新政権による経済政策等により景気回復への期待が高まりつつありますが、一方で、企業は雇用や設備投資の増大にまだ慎重で、また長引く欧州債務危機問題や原油価格、原材料価格の高騰が景気にどのような影響を与えるかが不透明であり、先行きは予断を許しません。

IT業界におきましては、益々高まる防災・減災の意識に応えるべく、震災に強い衛星通信、高速無線通信システムや、災害時等の緊急情報伝達サービスに対する需要が増加しております。また、映像・放送市場では、メディアの高画質化への対応や、スマートフォンやタブレット端末等、視聴形態の多様化に伴いマルチスクリーン対応のシステムに対する需要が高まっております。

一方、電子部品及び機器の分野におきましては、防衛、医療分野向け部品や計測・解析ソリューションの市場がより一層拡大すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画に基づき、基盤事業であるシステムソリューション事業、電子部品及び機器事業を中心に安定した収益を確保するとともに、当社が強みを有するネットワークソリューション事業を育成、拡大することにより、業績の更なる向上を目指して邁進致します。

次期の連結業績につきましては、売上高76億円、営業利益1億5千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、売上高68億円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は60億3千2百万円（前期末59億4千9百万円）となり、8千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億7千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億5千6百万円、リース投資資産8千8百万円、商品及び製品が3千1百万円減少したことによります。

固定資産は9億7千3百万円（前期末10億5千万円）となり、7千7百万円減少しました。これは主に保有の投資有価証券の売却により4千4百万円、保険積立金は保険解約損の計上により2千4百万円減少したことによります。

流動負債は24億2千万円（前期末25億6千6百万円）となり、1億4千6百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が3億3千4百万円増加しましたが、現金及び預金が増加したこと、取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しましたので、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は3億6千9百万円（前期末3億6千2百万円）となり、6百万円増加となりました。これは主に従業員の退職給付債務の増加と長期未払金の減少によります。

純資産は42億1千6百万円（前期末40億7千万円）となり、1億4千5百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少がありましたものの、当期純利益1億7千6百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前当期純利益1億8千9百万円、前期に売上計上した大型案件の入金もあり、売上債権は4億6千8百万円、仕入債務は3億1千8百万円増加したことにより11億5千5百万円の増加（前年同期8千2百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に前連結会計年度まで預金担保に付していた定期預金5億円を解除し内4億円を払い戻しと、保有の投資有価証券の売却5千9百万円により4億5千2百万円の増加（前年同期7千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手持ち預金の増加と取引銀行との間でコミットメントライン契約5億円を締結したため短期借入金の一部5億円を返済し、配当金の支払4千5百万円により5億4千7百万円の減少（前年同期5千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第53期 平成22年3月期	第54期 平成23年3月期	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期
自己資本比率（％）	49.3	54.8	58.1	60.2
時価ベースの自己資本比率（％）	14.6	15.9	21.9	25.5
債務償還年数（年）	2.3	1.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	35.4	—	104.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性及安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

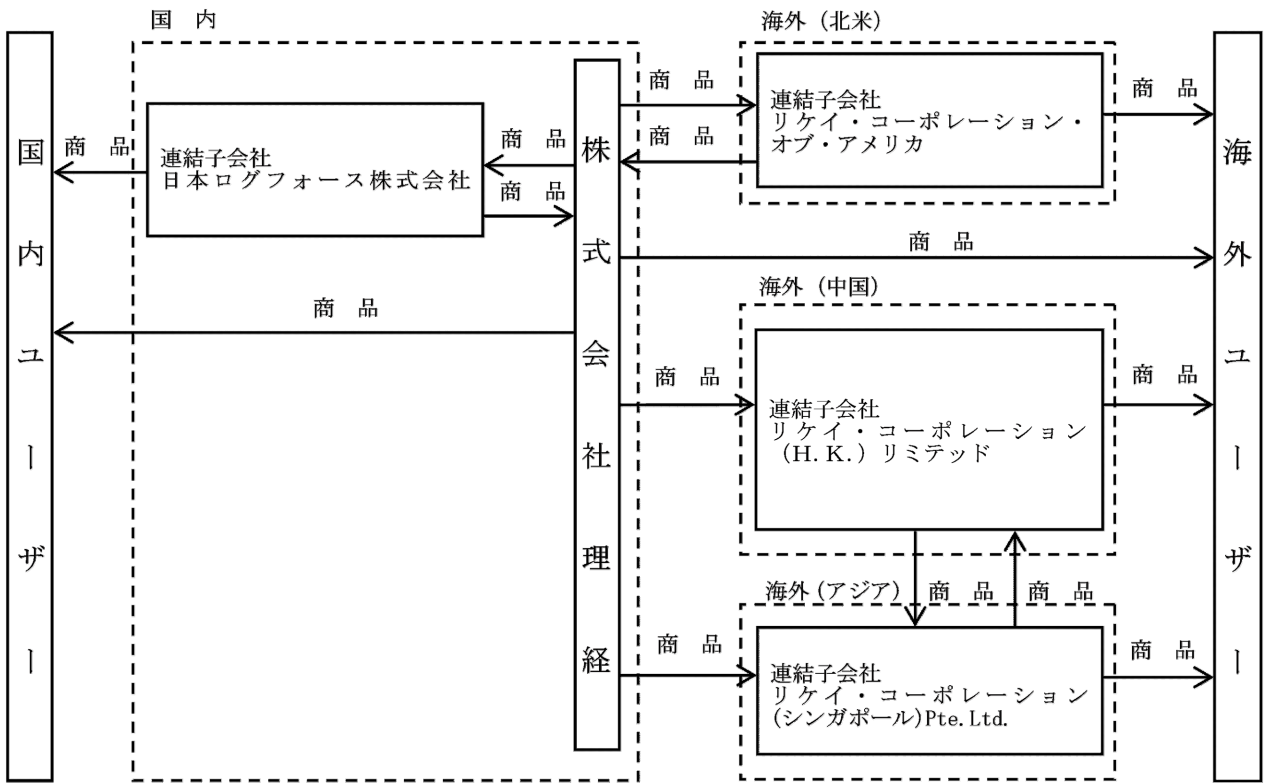
⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

2011年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



なお、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは解散の手續準備中、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte. Ltd. は解散手續中であり、現地の法律に従い必要な手續が完了次第、清算終了となる予定です。

また、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2013年4月より開始する中期経営計画に基づき、2016年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指してあります。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期的な経営戦略と致します。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

(4) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

ネットワークソリューションにおいては、地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、映像・放送市場において放送事業者向け次世代メディア対応の製品開発及び情報通信商材の販売を行い、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を進めるとともに、中央省庁、民間企業向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立が課題と考えております。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、防災、O2O（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージ・ツールの開発を行ってまいります。

電子部品及び機器においては、マイクロ波部品、特殊接着剤、RF信号解析シュミレーション機器、電力用および光伝送経路用のシミュレーションソフトウェアの販売に傾注し、専門性を強化するとともに、医療分野向け部品や計測・解析分野向けソリューションを提供する等で新たなビジネスを確立することが課題です。

海外子会社の経営面では、受注環境が悪化し損失が累積したRIKEI CORPORATION OF AMERICAを解散、清算し、合わせて新商品情報の収集とマーケティングを行うための北米駐在事務所を設立することにより資源の効率化を図ります。RIKEI CORPORATION (H.K.) LIMITEDにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱い製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、当社向けにEMS機能を提供する体制を整えることが課題です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,326	3,686,940
受取手形及び売掛金	2,422,090	1,966,028
リース投資資産	168,229	79,857
商品及び製品	181,609	149,660
前渡金	136,526	114,433
その他	32,290	35,895
貸倒引当金	△234	△197
流動資産合計	5,949,838	6,032,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,692	136,588
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	639
工具、器具及び備品（純額）	37,236	26,793
土地	265,058	265,058
その他（純額）	—	14,826
有形固定資産合計	454,267	443,907
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	112,851	68,294
差入保証金	119,944	121,976
保険積立金	312,301	288,207
その他	45,658	46,064
投資その他の資産合計	590,754	524,543
固定資産合計	1,050,607	973,338
資産合計	7,000,445	7,005,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,019	1,673,252
短期借入金	700,000	200,000
未払法人税等	23,538	23,231
繰延税金負債	1,048	698
その他	503,377	522,843
流動負債合計	2,566,984	2,420,025
固定負債		
退職給付引当金	211,619	228,035
長期未払金	148,791	129,683
その他	2,351	11,764
固定負債合計	362,762	369,483
負債合計	2,929,746	2,789,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	238,214	369,196
自己株式	△111,392	△111,566
株主資本合計	4,168,782	4,299,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益	54	△43
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△102,199	△74,174
その他の包括利益累計額合計	△98,083	△83,140
純資産合計	4,070,698	4,216,450
負債純資産合計	7,000,445	7,005,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,553,906	8,656,681
売上原価	6,588,235	6,587,120
売上総利益	1,965,671	2,069,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,782	13,930
給料及び賞与	909,384	961,209
退職給付費用	51,842	48,706
福利厚生費	154,798	156,482
旅費及び交通費	117,025	99,497
通信費	44,843	42,454
賃借料	150,370	147,609
減価償却費	37,783	30,682
その他	377,369	340,165
販売費及び一般管理費合計	1,855,200	1,840,739
営業利益	110,470	228,820
営業外収益		
受取利息	501	498
受取配当金	780	780
保険配当金	1,696	1,687
受取賃貸料	1,986	2,472
貸倒引当金戻入額	273,735	—
その他	3,740	1,521
営業外収益合計	282,440	6,961
営業外費用		
支払利息	13,353	8,675
保険解約損	26,924	25,919
その他	9,650	6,876
営業外費用合計	49,928	41,472
経常利益	342,982	194,309
特別利益		
固定資産売却益	177	—
投資有価証券売却益	—	28,002
特別利益合計	177	28,002
特別損失		
減損損失	863	—
関係会社整理損	9,336	32,356
退職給付制度終了損	14,952	—
その他	750	—
特別損失合計	25,903	32,356
税金等調整前当期純利益	317,256	189,955
法人税、住民税及び事業税	20,008	13,598
法人税等合計	20,008	13,598
少数株主損益調整前当期純利益	297,248	176,357
当期純利益	297,248	176,357

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,248	176,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,348	△12,982
繰延ヘッジ損益	2,280	△98
為替換算調整勘定	11,725	28,024
その他の包括利益合計	28,353	14,943
包括利益	325,602	191,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,602	191,300
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,426,916		3,426,916
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,426,916		3,426,916
資本剰余金				
当期首残高		850,663		615,043
当期変動額				
欠損填補		△235,619		—
当期変動額合計		△235,619		—
当期末残高		615,043		615,043
利益剰余金				
当期首残高		△294,653		238,214
当期変動額				
欠損填補		235,619		—
剰余金の配当		—		△45,375
当期純利益		297,248		176,357
当期変動額合計		532,868		130,981
当期末残高		238,214		369,196
自己株式				
当期首残高		△111,324		△111,392
当期変動額				
自己株式の取得		△67		△174
当期変動額合計		△67		△174
当期末残高		△111,392		△111,566
株主資本合計				
当期首残高		3,871,601		4,168,782
当期変動額				
欠損填補		—		—
剰余金の配当		—		△45,375
当期純利益		297,248		176,357
自己株式の取得		△67		△174
当期変動額合計		297,180		130,807
当期末残高		4,168,782		4,299,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,326	15,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	△12,982
当期変動額合計	14,348	△12,982
当期末残高	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,225	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	△98
当期変動額合計	2,280	△98
当期末残高	54	△43
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△113,924	△102,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,725	28,024
当期変動額合計	11,725	28,024
当期末残高	△102,199	△74,174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△126,436	△98,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,353	14,943
当期変動額合計	28,353	14,943
当期末残高	△98,083	△83,140
純資産合計		
当期首残高	3,745,164	4,070,698
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
自己株式の取得	△67	△174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,353	14,943
当期変動額合計	325,534	145,751
当期末残高	4,070,698	4,216,450

